

◆団体基本情報

No.	11	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市産業振興事業団		
所在地	〒980-6107 仙台市青葉区中央一丁目3番1号						
電話番号	022-724-1212		FAX番号	022-715-8205		所管 部局	経済局 経済企画課
団体ホームページ	http://www.siip.city.sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 遠藤 和夫			設立年月日	平成8年11月18日		
基本財産等	100,000 千円		市の出捐額(割合)	100,000 千円 (100.0 %)			
設立 目的	企業経営資源の確保、産業間・産学間の交流、人材の育成、産業の情報化・国際化等の支援に関する事業を行い、地域産業の高度化を図るとともに、次代を担う新規企業の育成を図り、もって経済の発展と地域の振興に寄与することを目的とする。						
事業 概要	(1)産業間交流の促進のための交流会、展示会等の実施 (2)人材育成のための研修会等の実施 (3)地域産業の情報化のための産業情報の収集、提供等の実施 等						
評価対象決算期	令和5年4月1日～令和6年3月31日						

◆人員等の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①常勤役員数	1 人	1 人	1 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
②常勤役員平均年齢	61.0 歳	62.0 歳	63.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,572 千円	5,982 千円	6,113 千円
④職員数	54 人	53 人	55 人
うち市派遣	1 人	2 人	1 人
市退職者	1 人	0 人	1 人
⑤職員平均年齢	46.1 歳	46.2 歳	47.3 歳
⑥職員平均年間給与	4,227 千円	4,289 千円	4,495 千円

◆主要財務データ

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①当期経常増減額	△ 13,131 千円	△ 358 千円	△ 14,041 千円
②当期経常外増減額	27,471 千円	0 千円	△ 111,368 千円
③当期一般正味財産増減額	14,339 千円	△ 358 千円	△ 125,409 千円
④一般正味財産期末残高	114,994 千円	114,636 千円	△ 10,773 千円
⑤指定正味財産期末残高	108,641 千円	108,795 千円	106,877 千円
⑥正味財産期末残高	223,634 千円	223,431 千円	96,104 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①市からの補助金	468,684 千円	493,207 千円	553,569 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	163,664 千円	179,974 千円	176,767 千円
③市に対する収入依存度	79.09 %	88.54 %	86.71 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和5年度事業費
施設管理運営事業	中小企業や個人事業主に有用な施設として利用していただくことを目的として、仙台市中小企業活性化センターの適切かつ円滑な管理運営を実施するため、各種設備に関する修繕・保守点検定期的な清掃・保安警備、施設貸出に関する管理・報告・届出等を行った。また、仙台市が実施する計画的な施設の修繕が確実に進めるよう協力して安心安全な施設の管理運営に努めると共に、仙台市の青葉区役所及び教育局と連携した防火・防災体制を構築して避難訓練を実施した。加えて、中小企業等を対象とした催事を開催することにより、経営基盤の強化の促進や中小企業者等相互間や支援機関等との連携及び協力を推進した。	184,726 千円
地域企業デジタル化推進事業	ITツール等を活用した生産性向上・競争力強化への取り組みを進める事業者に対し、専門家によるコンサルティング及び要する経費の補助を行った。また、仙台市が実施する「仙台市地域企業デジタル化サポート補助金」（一次募集）の事前相談業務に従事したほか、補助金説明会へ講師派遣を行った。	44,452 千円
仙台フィンランド健康福祉センター事業	令和元年11月にビジネスフィンランド（フィンランドの関係機関）及びオウル市とそれぞれ基本合意書を更新し、令和2年より5年間にわたり両国の産業支援協力を継続することで合意した。この合意に基づき、引き続き、健康福祉産業クラスターの創出・国際化を推進するため、地元企業による新製品・サービス開発及び販路開拓ならびにフィンランド企業との提携支援を行った。	44,101 千円
起業支援事業	開設10周年を迎えた「仙台市起業支援センター“アシ☆スタ”」では、スタートアップ・エコシステム推進協議会の一員として、企業相談やセミナーを実施しスタートアップ・エコシステムの形成と推進に努めた。また、アシ☆スタ交流サロン内に設置された「仙台市開業ワンストップセンター」を活用し、会社設立等に必要となる各種申請手続について、オンラインによる申請の促進を図った。加えて、起業予定者が抱える個々の課題について、専門家による助言を行った。	37,205 千円
中小企業応援窓口	新型コロナウイルス感染症により特に大きな影響を受けている中小企業、小規模事業者等の事業の継続を下支えし、売上げの回復等をワンストップで支援するため「中小企業応援窓口」を設置し、補助金等の申請、資金繰りや販路開拓の他、補助金獲得セミナー等を開催し受講後に個別相談によるフォローアップを行った。	34,368 千円
IT技術者育成事業	地域中小IT企業が抱える人材育成と技術者不足の課題に対応するため、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会（MISA）が主催する「新入社員研修」、「ステップアップ研修」及び「中堅社員向け研修」を受託実施した。また、SEスキル養成講座を実施し、MISA主催研修と連動して、新人～若手～中堅の階層別技術者教育体系によるIT技術者のスキルアップを図った。	32,432 千円
販路開拓支援事業	東北の地域性を生かした新しいみやげを表彰する「新東北みやげコンテスト」を実施し、受賞商品を対象とした展示会や販売会の開催、広報媒体への露出により、商品の知名度向上を図り、販売を促進した。また、販路開拓コーディネーターを配置すると共に首都圏での展示会出展を支援することで、仙台地域内外のバイヤーとの取引機会の提供を図った。加えて、バイヤーとの商談を円滑にするためオンライン商談カタログのシステムを運営したほか、ウェブメディア「暮らす仙台」を通じて、地域中小企業の商品やサービスの認知度向上を図った。さらに、海外での商品のテストマーケティングを目的として販売会の開催や現地市場調査、商談機会の提供を一貫して実施した。	26,348 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当事業団は、仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の一つとして、仙台市や東北域内外の支援機関と連携しながら、事業計画の作成、企業のIT活用、付加価値のある商品づくり、国内外での販路拡大、人材の確保・育成等、起業家や中小企業の幅広いニーズに対応するために多様な事業に取り組んでいる。 令和5年度は、ポストコロナ時代が到来する中で、地域経済をリードしていく新たな地域企業の創出、既存企業の変革のための支援、企業成長を牽引する人材の獲得・育成の支援に特に注力した。	ポストコロナ時代が到来する中で、企業のデジタル化促進による更なる成長の支援や人材獲得・育成により事業継続を支援するなど、中小企業に寄り添った信頼される支援機関としての役割を果たした点について評価する。 本市地域経済を巡る状況は極めて複雑な中にあるが、企業の更なる成長と事業存続の両立を目指し、本市とのより密接な連携体制の構築を期待したい。
2. 業務・組織管理	企業支援に必要な専門的知識・ノウハウの習得のため、中小企業大学校の研修に職員を参加させ、研修後は受講者が職員向けの伝達研修をすることで、全職員のスキルアップを図っている。さらに、中小企業診断士資格をはじめとする各種資格取得のための援助や専門スキル習得のためのゼミを実施し、職員の専門性と資質の更なる向上を図った。 また、各事業実施部門の事業実施状況等を協議する事務局会議を毎週実施し、内部の連携を強化するとともに、中小企業の抱える様々な課題に対してシームレスかつ効果的に対応できる組織管理を行った。	職員研修の実践により人材育成を図り、事業実施に向けた最適な組織体制の構築や業務効率化を図っている点について評価する。 また、今後の企業支援においては経済環境や社会情勢の変化等を的確に捉え、柔軟な発想に立脚した対応が求められることから職員一人ひとりの専門性と資質の更なる向上が図られるよう、期待する。
3. 財務状況	令和5年度には、固定資産である建物を仙台市に譲渡したことにより、正味財産が減少した。しかし、収支差額は毎年度0円以上を維持しているため、健全な財政状態を継続できているものと考ええる。また、総資産回転率は上昇しており、効率性は年々上昇している。今後も健全かつ効率的な運営に努めていく。	正味財産の減少は本市への固定資産譲渡による一時的なものと捉えており、収支差額の状況等を鑑みて健全な財政状態を維持できているものと考えている。今後も健全かつ効率的な財政運営に努めていただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	自然災害の発生や、国際紛争の頻発・長期化など、経済に対する不確定要素も依然として多い。今後も、社会経済状況が変化した際には、地元中小企業が変化に対応するための支援を迅速に展開していく必要がある。 仙台市産業振興事業団は、仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の1つとして、仙台市との緊密な連携のもと、経済COMPASSの6つの重点プロジェクトの達成を視野に入れ、地元中小企業や起業家等に寄り添いながら、機動的かつ多様な支援を実施していく。	地域経済の先行きが不透明な中、中小企業の身近な存在である本団体の果たす役割は大きい。仙台経済COMPASSで定める目標の達成に向けた視点を持ちつつ、物価高騰や不安定な国際情勢による急激な社会変化、また地域企業の様々な声を踏まえながら、本市や関係機関等との連携体制を強化し、積極的な取り組みを推進いただきたい。